



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 中外炉工業株式会社  
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 雄二  
 (氏名) 南場 賢一郎

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,596	△11.2	△387	—	△320	—	△305	—
26年3月期第2四半期	11,926	△27.2	△842	—	△759	—	△759	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 40百万円 (△44.2%) 26年3月期第2四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.93	—
26年3月期第2四半期	△9.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,782	18,872	55.8
26年3月期	36,083	19,456	53.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,840百万円 26年3月期 19,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△3.8	100	—	180	—	100	—	1.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	78,000,000 株	26年3月期	78,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	150,514 株	26年3月期	140,479 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	77,856,285 株	26年3月期2Q	79,873,885 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により企業業績や雇用情勢の改善がみられましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、国内自動車販売台数の減少や住宅着工の低迷など、景気は弱めの動きが続き、足踏み状態となりました。

海外では、米国経済は好調な個人消費や堅調な企業業績により、雇用環境が改善するなど概ね順調に推移しました。

一方、欧州では牽引役であったドイツ、フランス等の失速が響き、回復の足取りは重く、また、中国やアセアン諸国では成長ペースの鈍化が続くなど、世界経済の先行きについて、慎重な見方が広がりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、建設・造船向けなど足元の国内需要は堅調に推移し、粗鋼生産は四半期ベースで2,800万トン前後の高い水準を維持しました。

また、自動車業界では、国内は消費増税の影響で苦戦しましたが、欧米を中心に海外での売上を伸ばした結果、業績は底堅く、エコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への積極的な投資が、継続して実施されました。

一方、タッチパネル業界では、中国製の低価格スマートフォンのシェアが高まり、価格競争が激化するなか、当社の主力顧客である台湾メーカーの優位性が弱まり、設備の稼働状況が低下するなど、新たな投資の動きは総じて低調でした。

このような経営環境のもと、当社グループは、需要の低迷している情報・通信分野から、鉄鋼、自動車関連の設備投資が見込めるエネルギー分野へ人員を移し、最新鋭の省エネ・低エミッション提案を積極的に行うなど、受注・売上の確保に全社をあげて注力いたしました。

その結果、国内では鉄鋼向け省エネ型加熱炉や自動車部品用素材熱処理炉、電子部品真空熱処理装置を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や米国向け自動車部品連続塗装ライン、中国向け有機ELディスプレイ関連熱処理設備などの成約を得て、受注高は15,948百万円（前年同期比127.3%）となりました。

売上面につきましては、国内では太陽電池製造設備や電子部品焼成炉、耐熱フィルム熱処理装置を、また、海外では中国向け機械部品熱処理設備やタッチパネル関連精密塗工装置、およびメキシコ向け自動車部品熱処理設備などを納入し、売上高は10,596百万円（前年同期比88.8%）となりました。

利益面につきましては、引続き原価低減、固定費削減活動などを推し進め、更なる収益力の強化を図りましたが、売上高が低水準に留まったことなどから、営業損失387百万円（前年同期比455百万円改善）、経常損失320百万円（同439百万円改善）、四半期純損失は305百万円（同453百万円改善）となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

受注面では、徹底的な省エネ・低エミッションの実現を目指す当社の提案が、顧客に高くご評価頂いた結果、国内で鉄鋼向け省エネ型加熱炉や線材熱処理炉、素材無酸化焼鈍炉、特殊鋼熱処理炉用リジェネバーナ、電子部品焼成炉を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や韓国向け連続亜鉛メッキライン改造工事、欧州向け自動車部品熱処理設備、および米国向け自動車部品連続塗装ラインなどの成約を得て、受注高は13,943百万円（前年同期比154.7%）と、大幅に増加しました。

売上面では、国内でチタン熱処理設備や鉄鋼向け熱処理設備、太陽電池製造設備を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国向け機械部品熱処理設備などを納入した結果、売上高は8,550百万円（前年同期比87.4%）となりました。

#### (情報・通信分野)

受注面では、国内でガラス基板熱処理炉改造工事や新開発の液晶タッチパネル貼り合せ装置、電子部品真空熱処理装置を、海外では中国向け有機ELディスプレイ関連熱処理設備や新型精密塗工装置「HPコート」などの成約を得ましたが、主力顧客の台湾メーカーの設備投資抑制が続き、受注高は845百万円（前年同期比56.8%）となりました。

売上面では、国内向け耐熱フィルム熱処理装置や有機EL関連精密塗工装置、および中国向けタッチパネル関連精密塗工装置などを納入しましたが、前期より持ち越した受注残高が少なく、売上高は587百万円（前年同期比52.1%）を計上するにとどまりました。

(環境保全分野)

受注面では、国内アルミメーカ向けや化学メーカ向け蓄熱式排ガス処理装置、バイオコークス製造装置増設工事などの成約を得て、受注高は978百万円（前年同期比71.8%）となりました。

売上面では、マレーシア及び国内化学メーカ向け蓄熱式排ガス処理装置やバイオマスガス化発電設備保守業務などにより、売上高は882百万円（前年同期比127.2%）となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において中国向け直燃式排ガス処理装置や機械部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は1,250百万円（前年同期比84.0%）となりました。

売上面では、台湾向けアルミ板連続塗装ラインや鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置、および、中国向け自動車部品熱処理設備などを納入し、売上高は1,473百万円（前年同期比99.0%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。また、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、当四半期累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は現金及び預金の減少などにより、前期末比2,301百万円減少の33,782百万円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末比1,717百万円減少の14,909百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少などにより、前期末比584百万円減少の18,872百万円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、駆け込み需要の反動も徐々に緩和していくこと、また、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が見込まれることから、一部に弱さが残るものの、景気は緩やかに回復していくものと考えます。

一方で、欧州の景気後退懸念や、米国の量的緩和終了後の金融政策が、中国・ブラジル等の新興国にもたらす影響など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループでは、このような経営環境に対処するために、独自の技術による戦略商品の開発と早期の市場投入を図り、また、原価・経費の削減を更に推し進め、安定的な収益を確保出来る強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

需要が堅調な鉄鋼業界では、省エネ推進や環境改善を目指し、最新鋭の技術提案を積極的に展開するとともに、自動車関連では、新たな3箇所の拠点を活用し、メンテナンスビジネスの強化により、受注の上積みを図ってまいります。また、情報・通信分野においては、新型精密塗工装置「HPコータ」の実績および順調な稼動をもとに、中国市場での本格展開に拍車をかけ、事業の再構築を実現してまいります。

当社グループは、変化し続ける経営環境においても、常に顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、国内外での競争力を高めるとともに、生産性向上や業務の効率化・改善などにより経営体質の強化を図り、早期の業績回復を実現してまいります。

以上により、現時点では平成26年5月15日に公表しました連結業績予想数値に変更は無く、売上高26,000百万円、営業利益100百万円、経常利益180百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が232百万円減少、退職給付に係る負債が8百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,929	7,704
受取手形及び売掛金	15,068	14,258
有価証券	100	100
たな卸資産	1,042	1,367
その他	268	171
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	26,399	23,593
固定資産		
有形固定資産	4,956	4,845
無形固定資産	79	199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080	4,820
その他	605	360
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	4,647	5,142
固定資産合計	9,683	10,188
資産合計	36,083	33,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	7,709
短期借入金	3,324	3,441
引当金	223	180
その他	1,802	1,626
流動負債合計	14,961	12,959
固定負債		
長期借入金	694	880
退職給付に係る負債	169	192
その他	800	877
固定負債合計	1,664	1,950
負債合計	16,626	14,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,614	9,685
自己株式	△38	△40
株主資本合計	18,296	17,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,563
繰延ヘッジ損益	△35	△26
為替換算調整勘定	49	35
退職給付に係る調整累計額	△131	△97
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,474
少数株主持分	37	32
純資産合計	19,456	18,872
負債純資産合計	36,083	33,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,926	10,596
売上原価	10,892	9,218
売上総利益	1,034	1,377
販売費及び一般管理費	1,876	1,765
営業損失(△)	△842	△387
営業外収益		
受取配当金	58	53
その他	46	35
営業外収益合計	104	88
営業外費用		
支払利息	20	19
その他	1	2
営業外費用合計	22	22
経常損失(△)	△759	△320
税金等調整前四半期純損失(△)	△759	△320
法人税等	2	△12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△761	△307
少数株主損失(△)	△2	△2
四半期純損失(△)	△759	△305

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△761	△307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	322
繰延ヘッジ損益	363	8
為替換算調整勘定	50	△16
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	834	348
四半期包括利益	72	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	44
少数株主に係る四半期包括利益	5	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△759	△320
減価償却費	198	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	-	64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	-
受取利息及び受取配当金	△61	△57
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	5,664	782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,753	△1,868
その他	△5	△166
小計	3,071	△1,744
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△36	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	△1,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110	△39
無形固定資産の取得による支出	△0	△23
投資有価証券の取得による支出	△276	△252
その他	△127	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	124
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△212	△221
配当金の支払額	△479	△467
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,320	△2,224
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	9,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,666	7,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月～平成25年9月		当第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	9,780	82.0	8,550	80.7	△1,230
情報・通信	1,128	9.5	587	5.6	△541
環境保全	693	5.8	882	8.3	189
その他	1,487	12.5	1,473	13.9	△14
相殺消去	△1,164	△9.8	△897	△8.5	267
合 計	11,926	100.0	10,596	100.0	△1,330
(うち、海外)	(5,989)	(50.2)	(2,905)	(27.4)	(△3,084)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月～平成25年9月		当第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	9,014	71.9	13,943	87.4	4,929
情報・通信	1,487	11.9	845	5.3	△642
環境保全	1,363	10.9	978	6.1	△385
その他	1,489	11.9	1,250	7.9	△239
相殺消去	△827	△6.6	△1,069	△6.7	△242
合 計	12,526	100.0	15,948	100.0	3,422
(うち、海外)	(4,295)	(34.3)	(4,326)	(27.1)	(31)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月～平成25年9月		当第2四半期連結累計期間 平成26年4月～平成26年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	11,637	71.0	14,515	82.6	2,878
情報・通信	999	6.1	759	4.3	△240
環境保全	1,826	11.2	1,473	8.4	△353
その他	2,454	15.0	1,824	10.4	△630
相殺消去	△533	△3.3	△996	△5.7	△463
合 計	16,384	100.0	17,576	100.0	1,192
(うち、海外)	(7,055)	(43.1)	(6,797)	(38.7)	(△258)